

M&Aや研究開発などで新領域を開拓

働き方改革も本格化

福島宏治

FCホールディングス社長

—昨年1月に移行した持ち株会社体制の初年度を振り返って、いかがですか。

福島 業務分担の明確化、迅速な意思決定が可能になったことに加え、企業の枠を超えた人事異動によって、適材適所に配置しやすくなりました。年間を通しては、人材不足を顕著に感じた一年でした。土木系の人材は数が減少しており、定年退職などで今後さらにその傾向が加速すると思います。生産性向上を目指し、当社では今期（18年6月期）から働き方改革に着手。基礎集計にAIを採り入れ、労働時間の短縮を図るなど、企

業グループ全体の成長の加速に取り組んでいます。ライフステージに合わせた働きやすさを促進するため、育児・介護休暇や時短勤務といった制度もブラッシュアップしていく構えです。

7月には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しました。福利厚生への拡充とともにグループの一体感を醸成したい考えです。先を見据えた設備投資や内製化を推し進め、永続企業への道筋をつけていきます。

—新年は第3次長期プランの5年目を迎えますね。

福島 昨年10月に組織改編し、M&Aを手掛ける「戦略推進室」、研究開発を進める「技術企画室」と「新規事業推進室」を設置。新領域の開拓に向けた予算を10億円に拡大し、展開を本格化させる方針です。M&AはITや金融関連などを想定

しており、すでに複数の候補案件があります。今後も実現に向けた動きを継続していきます。研究開発については、サンドボックス方式でプランの創出に取り組んでおり、今年3月には技術研究所を立ち上げる予定です。

IoTやAI、自動運転システムなどさまざまな技術を結合し、新ビジネスにつなげたいと思っています。交通量観測機器などすでに実績を出している分野は市場投入を急ぎ、販売を強化します。建設コンサルタントなど既存事業もグループ連携、新地域・新分野で展開を加速させていけます。

環境マネジメント業務や熊本地震の復旧・復興関連の受注増を背景に、2017年6月期は2年連続で受注高100億円を突破し、営業利益以下の段階利益は過去最高を更新しました。今期は増収を見込むものの、利

益面は、大規模調査業務の受注による再委託費の増加や先述の人員増強と働き方改革関連施策費、研究開発費の積み増しなどで減益となる予想です。

—昨年11月には、茨城県守谷市と包括連携協定を締結されました。

福島 はい。グリーンインフラ（GI）推進に向けた全国初の試みで、同市の自然資本を生かした新たなまちづくりに取り組みます。具体的にはワークショップの実施、産官学民連携の検討推進体制・組織の立ち上げを経て、事業の立案・実行に移す計画です。将来的には、首都圏で得たノウハウを地方にも還元していきます。

—今後の展望をお願いします。

福島 長期目標としては、M&A領域で30億円、研究開発と建設コンサルタント事業の強化で70億円の売上高100億円を設定しています。創業70周年を迎える2019年度を節目に東証ジャスダックから本則市場への市場変更を目指し、さらなる深耕を進めていきます。

